

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第126期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	リソルホールディングス株式会社
【英訳名】	RESOL HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 平田 秀明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8861
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大澤 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8861
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大澤 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第2四半期連結 累計期間	第126期 第2四半期連結 累計期間	第125期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	11,618,561	11,362,916	23,643,522
経常利益 (千円)	703,237	723,418	2,056,715
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	576,469	110,310	1,415,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	582,216	164,308	1,817,541
純資産額 (千円)	12,168,350	14,251,748	14,476,842
総資産額 (千円)	32,054,374	35,895,080	34,910,228
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	103.77	19.86	254.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	35.4	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,147,734	1,135,200	3,095,459
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,362	794,085	1,530,312
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	804,555	50,398	824,827
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,809,746	2,829,763	2,438,249

回次	第125期 第2四半期連結 会計期間	第126期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	97.76	39.71

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第125期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移していましたが、西日本豪雨を始めとする自然災害による消費や企業活動の停滞等、景気回復の鈍化が懸念される状況となっております。また、海外においては、米中の貿易摩擦の警戒感は後退したものの依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、新たな柱となる事業への挑戦や新しい施設の開業、新マーケットの開拓などに取組みました。また、各事業において「リソルスタイル」を徹底させ、お客様の満足度向上を積極的に図りました。

ホテル運営事業では、本年6月に「ホテルリソル京都 河原町三条」、8月に「ホテルリソル京都 四条室町」の運営を開始するとともに、ビジネス・観光需要の取り込み、インバウンドの集客強化に努めました。

ゴルフ運営事業では、より幅広い利用者を取り込むために、初心者向けの「はじめてのゴルフ」等の施策に取り組みました。ゴルフ以外の楽しみを提供するバンケット事業では、地元食材や健康メニューなどを取り入れたビュッフェメニューやイベント企画によりレストランの利用増加など集客強化に努めるとともに、運営面では自動精算機の導入等、お客様の利便性の向上を進めました。

CCRC事業では、千葉大学及び長柄町と提携し「リソル生命の森」で推進する「大学連携型CCRC」の地方創生推進事業において、一部のコテージエリアのログハウスを全面リニューアルしました。また、健康寿命延伸を目的とした「ウェルネスエイジクラブ」の会員拡大を図るなど事業化を進めました。

福利厚生事業では、働く人々の「健康」と「幸せ」を実現するため、多彩な健康メニュー・サービスを開発・提供いたしました。また、会員専用WEBサイト「メンバーズナビ」にてグループ施設のお得な情報をタイムリーに発信し利用率の向上を図りました。

再生エネルギー事業では、太陽光設備等の販売用不動産の売却を行いました。また、福島県では約37メガワットの太陽光発電事業の大型開発工事が順調に進んでおります。

不動産関連事業では、リゾート不動産の仲介・転売分野で保養所物件の再生・活性化を進めました。また、人気リゾートエリアの優良物件を厳選して仕入れ強化を図るとともに、東伊豆等の保養所を販売いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間は、ホテル、ゴルフ運営事業において北海道胆振東部地震や台風、7月豪雨等の影響を受けたものの、太陽光設備等の販売用不動産の売却等により、売上高は11,362百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は760百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益は723百万円（前年同期比2.9%増）、親会社株主に帰属する四半期利益は、特別損失の計上、連結子会社の法人税等調整額の計上等により110百万円（前年同期比80.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて984百万円増加し、35,895百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加等によるものであります。負債につきましては、21,643百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,209百万円増加しております。これは主に、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加等があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が1,135百万円（前年同四半期は2,147百万円の増加）、投資活動による資金の減少794百万円（前年同四半期は231百万円の減少）、財務活動による資金の増加50百万円（前年同四半期は804百万円の減少）があったことにより、前連結会計年度末残高より391百万円の増加となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末残高は2,829百万円（前年同四半期は2,809百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果増加した資金は1,135百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益が539百万円、たな卸資産の減少829百万円等があったことによるものです。

< 投資活動のキャッシュ・フロー >

投資活動の結果減少した資金は794百万円となりました。

有形固定資産の取得による支出437百万円等があったことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果増加した資金は50百万円となりました。

短期借入金の増加2,466百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出2,125百万円、リース債務の返済による支出111百万円、配当金の支払387百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,564,200	5,564,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,564,200	5,564,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	5,564,200	-	3,948,088	-	1,759,974

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	2,279,200	41.03
コナミホールディングス株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-2	1,132,900	20.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・ミサワホーム口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	342,000	6.15
リソルグループ取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	100,500	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	71,800	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	66,400	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	56,000	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	39,900	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,500	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,800	0.46
計	-	4,143,000	74.53

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	718百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	661百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	481百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	399百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	285百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	258百株

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,541,900	55,419	-
単元未満株式	普通株式 12,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,564,200	-	-
総株主の議決権	-	55,419	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式 76株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 600株(議決権の数 6個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
リソルホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目24-1	9,600	-	9,600	0.1
計	-	9,600	-	9,600	0.1

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間の末日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,438,249	2,829,763
売掛金(純額)	1,702,797	1,146,907
商品	112,194	116,508
販売用不動産	2,000,460	1,170,943
貯蔵品	99,526	95,674
未収入金(純額)	1,517,220	1,810,783
その他(純額)	1,329,822	2,098,045
流動資産合計	8,200,271	8,268,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,305,098	4,410,092
土地	15,993,147	15,999,821
その他(純額)	774,751	1,530,819
有形固定資産合計	21,072,998	21,940,734
無形固定資産		
のれん	1,686,774	1,612,070
その他	396,745	395,778
無形固定資産合計	2,083,519	2,007,848
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	3,553,438	3,677,870
固定資産合計	26,709,956	27,626,453
資産合計	34,910,228	35,895,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	823,543	766,933
短期借入金	1,300,000	3,766,720
1年内返済予定の長期借入金	1,956,820	2,255,220
未払法人税等	659,608	157,750
賞与引当金	133,597	175,230
役員賞与引当金	15,000	-
その他	2,071,702	2,541,799
流動負債合計	6,960,271	9,663,652
固定負債		
長期借入金	6,805,500	4,680,390
預り保証金	5,234,736	5,138,621
退職給付に係る負債	534,266	529,465
従業員特別補償引当金	64,250	106,500
資産除去債務	101,305	166,427
その他	733,055	1,358,274
固定負債合計	13,473,114	11,979,678
負債合計	20,433,385	21,643,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,401,700	2,401,700
利益剰余金	6,359,105	6,080,589
自己株式	22,137	22,713
株主資本合計	12,686,756	12,407,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	26
土地再評価差額金	299,476	299,476
退職給付に係る調整累計額	10,987	10,022
その他の包括利益累計額合計	288,494	289,481
非支配株主持分	1,501,591	1,554,603
純資産合計	14,476,842	14,251,748
負債純資産合計	34,910,228	35,895,080

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	11,618,561	11,362,916
売上原価	4,413,005	4,119,696
売上総利益	7,205,555	7,243,220
販売費及び一般管理費	1 6,430,741	1 6,483,145
営業利益	774,813	760,075
営業外収益		
受取利息	74	30
債務消却益	319	-
受取保険金	3,155	8,861
その他	31,336	40,772
営業外収益合計	34,885	49,663
営業外費用		
支払利息	53,703	43,361
支払手数料	33,885	36,445
その他	18,873	6,513
営業外費用合計	106,461	86,320
経常利益	703,237	723,418
特別損失		
事業所整理損	9,493	-
固定資産除却損	1,335	2,879
従業員特別補償引当金繰入額	9,540	84,500
貸倒引当金繰入額	-	88,519
解約違約金	62,131	-
災害による損失	-	8,054
特別損失合計	82,500	183,953
税金等調整前四半期純利益	620,737	539,464
法人税、住民税及び事業税	88,478	160,420
法人税等調整額	51,130	215,722
法人税等合計	37,348	376,142
四半期純利益	583,389	163,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,919	53,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	576,469	110,310

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	583,389	163,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,172	21
退職給付に係る調整額	1,000	965
その他の包括利益合計	1,172	986
四半期包括利益	582,216	164,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575,297	111,296
非支配株主に係る四半期包括利益	6,919	53,011

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	620,737	539,464
減価償却費	362,925	345,109
のれん償却額	69,612	74,703
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,398	89,556
賞与引当金の増減額(は減少)	19,718	41,633
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,506	4,800
受取利息及び受取配当金	74	30
支払利息	53,703	43,361
受取保険金	3,155	8,861
従業員特別補償引当金の増減額(は減少)	1,460	42,250
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	15,000
債務消却益	319	-
固定資産除却損	1,335	2,879
事業所整理損	9,493	-
解約違約金	62,131	-
支払手数料	33,885	36,445
売上債権の増減額(は増加)	463,061	515,210
たな卸資産の増減額(は増加)	1,137,798	829,054
その他の資産の増減額(は増加)	618,833	1,141,204
仕入債務の増減額(は減少)	98,552	56,610
未払消費税等の増減額(は減少)	150,786	59,437
その他の負債の増減額(は減少)	137,326	531,241
小計	2,399,024	1,804,967
利息及び配当金の受取額	74	30
利息の支払額	51,463	43,193
保険金の受取額	3,155	8,861
法人税等の支払額	140,924	635,464
解約違約金の支払額	62,131	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147,734	1,135,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	132,305	437,998
無形固定資産の取得による支出	1,332	20,053
その他	97,724	336,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,362	794,085

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	2,466,720
長期借入れによる収入	450,000	298,400
長期借入金の返済による支出	1,212,578	2,125,110
リース債務の返済による支出	113,680	111,262
自己株式の取得による支出	382	576
配当金の支払額	276,546	387,302
預り保証金の純増減額(は減少)	151,368	90,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	804,555	50,398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,111,816	391,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,929	2,438,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,809,746	1 2,829,763

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
流動資産	10,732千円	100,289千円
計	10,732	100,289

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
給与手当	1,405,935千円	1,538,319千円
退職給付費用	27,716	30,034

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	2,809,746千円	2,829,763千円
現金及び現金同等物	2,809,746	2,829,763

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	277,762	5.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	388,825	70.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連 結 損益計算 書計上額 (注)
	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	不動産関連 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,129,065	4,328,843	1,492,782	522,409	130,510	2,014,950	11,618,561	-	11,618,561
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,129,065	4,328,843	1,492,782	522,409	130,510	2,014,950	11,618,561	-	11,618,561
セグメント利益 又は損失()	215,378	886,822	52,501	247,587	55,299	463,922	1,426,337	651,523	774,813

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 651,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連 結 損益計算 書計上額 (注)
	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	不動産関連 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	2,818,652	4,569,644	1,490,221	742,824	1,522,798	218,775	11,362,916	-	11,362,916
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,818,652	4,569,644	1,490,221	742,824	1,522,798	218,775	11,362,916	-	11,362,916
セグメント利益 又は損失()	167,834	811,119	50,731	159,507	569,484	11,421	1,451,084	691,009	760,075

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 691,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「ホテル運営事業」「ゴルフ運営事業」の一部を「CCRC事業」へ、「開発事業」から「再生エネルギー事業」「不動産関連事業」に変更しております。また、従来の「リゾート関連事業」を「不動産関連事業」に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	103円77銭	19円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	576,469	110,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	576,469	110,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,555	5,554

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

リソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリソルホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リソルホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。